

平成21年度4月以降の報酬改定について

【日中活動サービス系編】

○療養介護 ○重度包括支援 ○生活介護 ○児童デイサービス
○短期入所 ○機能訓練 ○生活訓練 ○宿泊型自立訓練
○就労移行支援 ○就労継続支援 ○旧法通所施設 ○相談支援

平成21年4月
神奈川県保健福祉部障害福祉課
自立支援調整班

現時点の厚生労働省資料等を参考に作成しています。今後改定される可能性があります。

●平成21年4月以降の報酬改定について 目次●

・ サービス管理責任者になるために～経過措置～ 3
・ 療養介護の報酬の考え方 4
・ 重度障害者等包括支援の報酬の考え方 7
・ 生活介護の報酬の考え方 9
・ 児童デイサービスの報酬の考え方 17
・ 短期入所の報酬の考え方 26
・ 自立訓練（機能訓練）の報酬の考え方 32
・ 自立訓練（生活訓練）の報酬の考え方 36
・ 宿泊型自立訓練の報酬の考え方 42
・ 就労移行支援の報酬の考え方 48
・ 就労継続支援A型の報酬の考え方 55
・ 就労継続支援B型の報酬の考え方 60
・ 旧法施設の報酬の考え方 66
・ 相談支援の報酬（サービス利用計画作成費）の考え方 68

・参考（厚生労働省作成資料）

・「サービス管理責任者」の経過措置

●サービス管理責任者になるために～経過措置～●

【1 サービス管理責任者の研修】

サービス管理責任者になるためには、次の(1)(2)の研修をいずれも受講し修了する必要があります。

(1) サービス管理責任者研修(分野別3日間)

(2) サービス管理責任者補足研修(講義2日間)

又は、障害ケアマネジメント研修(平成17年度まで)と相談支援従事者追加研修

又は、相談支援従事者初任者研修(平成18年度以降)



【2 サービス管理責任者の実務経験】

サービス管理責任者になるためには、以下のいずれかの実務経験年数を満たす必要があります。

(1) 直接支援業務・・・10年以上(ただし国家資格等により期間の短縮も認められる)

(2) 相談支援業務・・・5年以上(ただし国家資格等により期間の短縮も認められる)

【3 経過措置】

サービス管理責任者のために、次の経過措置が設けられています。

(1) 平成24年3月31日までは、実務経験の要件を満たしていれば、研修を修了していない場合であっても、暫定的にサービス管理責任者になることができる。(ただしすみやかに研修を修了すること)

(2) 平成18年9月30日時点で運営していたグループホーム、ケアホーム(入居定員が合計9人以下であるものに限る)、児童デイサービス事業所について、平成24年3月31日までは、3年以上の実務経験の要件を満たせば、研修を修了していない場合であっても、暫定的にサービス管理責任者になることができる。(ただしすみやかに研修を修了すること)

療養介護の報酬の考え方

● 療養介護の報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

本体報酬に変更なし

【2 福祉専門職員配置等加算】

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 7単位/日

常勤の生活支援員のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上

福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 4単位/日

次の(1)又は(2)のいずれかに該当すること

(1)常勤換算による生活支援員の総数のうち、常勤の割合が100分の75以上であること

(2)常勤の生活支援員のうち、3年以上従事している者の割合が100分の30以上であること

留意事項

3年の実務経験は、同一法人の他の障害福祉サービス及び精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設、精神障害者福祉ホーム、小規模通所授産施設、地域生活支援事業の地域活動支援センター等の事業、障害者就業・生活支援センター、病院、社会福祉施設等において、サービスを直接提供する職員として勤務した年数を含めることができる。

● 療養介護の報酬の考え方(2) ●

その他

【療養介護サービス費(V)の算定期限の撤廃】

従前の要件 厚生労働大臣が定める者(平成18年9月30日において現に児童福祉法(昭和22年法律第164号)第42条に規定する知的障害児施設、同法第43条の3に規定する肢体不自由児施設及び同法第43条の4に規定する重症心身障害児施設(以下「知的障害児施設等」という。))に入所していた者又は指定医療機関(同法第7条第6項及び身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第18条第2項に規定する指定医療機関をいう。以下同じ。))に障害者自立支援法(平成17年法律第123号。以下「法」という。))附則第26条の規定による改正前の児童福祉法第27条第2項又は法附則第35条の規定による改正前の身体障害者福祉法第18条第4項の規定に基づき入院していた者のうち、平成18年10月1日以降引き続き当該知的障害児施設等又は指定医療機関に入所又は入院しているもの及び平成18年9月30日において現に入所又は入院していた知的障害児施設等又は指定医療機関を退所又は退院した後、やむを得ない事情により地域における生活の継続が困難となったと市町村長が認めたもの)であって障害程度区分が区分4または非該当の者に対して、法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の前日までの間、療養介護サービス費(V)を算定する。

法附則第1条第3号に掲げる規定の施行の前日とは平成24年3月31日までの日で政令で定める日(旧法施設の経過措置が終了する日)

改正後 療養介護サービス費(V)に係る算定期限が撤廃され、平成24年度以降も算定可能

重度障害者等包括支援の報酬の考え方

● 重度障害者等包括支援の報酬の考え方 ●

【1 対象者要件の拡大】

重度障害者等包括支援の対象者要件のうち、
「気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者」

↓

「人工呼吸器による呼吸管理を行っている者」
に変更（バイパップ（鼻マスク）利用者については、気管切開していないものの症状が進行し、発語が困難になることにより、従業者がその意思を読み取ることが極めて困難になるなど支援の困難度が高いことから、重度障害者等包括支援の対象拡大を図る）

【2 報酬単位の見直し】

居宅介護等（１日につき１２時間までの範囲）	４時間あたり	７００単位	→	８００単位
居宅介護等（１日につき１２時間を越える範囲）	４時間あたり	６８２単位	→	７８０単位
短期入所	８９０単位（単位数に変更なし）			
共同生活介護	５４１単位	→	９５９単位	

【3 特別地域加算】

中山間地域等に居住している者に対して指定重度障害者等包括支援を提供した場合、１回につき
所定単位数の１００分の１５に相当する単位数を加算する。
（事業所の所在地ではなく利用者の居住地によります。）

神奈川県内において特別地域加算の対象となる中山間地域等は

山村振興法による「振興山村」

清川村全域 相模原市津久井町（青根、鳥屋）相模原市藤野町牧野、山北町（三保、共和、清水）

特定農村地域に係る法律による「特定農山村地域」

山北町、湯河原町、清川村、松田町、相模原市津久井町、相模原市藤野町、
南足柄市の旧北足柄村（内山、矢倉沢）、大井町の旧相和村（赤田、高尾、柳、篠窪）

生活介護の報酬の考え方

● 生活介護の報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

- ・平均障害程度区分に基づく評価を見直し、利用者個人の障害程度区分に基づく評価に変更

[平成21年3月まで]

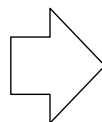
(定員40人以下の場合)

生活介護サービス費 (Ⅰ)	1, 320単位
生活介護サービス費 (Ⅱ)	1, 170単位
生活介護サービス費 (Ⅲ)	998単位
生活介護サービス費 (Ⅳ)	884単位
生活介護サービス費 (Ⅴ)	805単位
生活介護サービス費 (Ⅵ)	728単位
生活介護サービス費 (Ⅶ)	679単位
生活介護サービス費 (Ⅷ)	633単位
生活介護サービス費 (Ⅸ)	603単位
生活介護サービス費 (Ⅹ)	572単位
生活介護サービス費 (ⅩⅠ)	525単位

[平成21年4月以降]

(定員21人以上40人以下の場合)

生活介護サービス費	
障害程度区分6	1, 170単位
障害程度区分5	884単位
障害程度区分4	633単位
障害程度区分3	572単位
障害程度区分2以下※	525単位



※「障害程度区分2以下」の報酬区分について

- ・旧法施設等に入所したあと引き続き障害者支援施設等に入所している者またはこれらの施設を退所後に再度障害者支援施設等に入所する者が対象
- ・生活介護の利用対象者が障害程度区分2以下に広がったわけではないので注意が必要

- ・定員20人以下の場合の報酬区分を設定

生活介護サービス費 (定員20人以下の場合の)

障害程度区分6	1, 299単位	障害程度区分3	635単位
障害程度区分5	981単位	障害程度区分2以下	583単位
障害程度区分4	703単位		

● 生活介護の報酬の考え方(2) ●

【2 人員配置体制加算】

・一定水準以上の手厚い人員配置を評価する人員配置体制加算を新設。

※入所施設の昼間実施サービスで行う生活介護と、通所で行う生活介護では、算定要件が異なるので留意のこと。

人員配置体制加算(Ⅰ)

利用定員が60人以下 265単位／日

利用定員が61人以上 246単位／日

※生活介護の単位において、直接処遇職員を、前年度の利用者の数の平均値を1.7で除して得た数以上配置している場合、単位の利用定員に応じて所定単位数を加算(加算の体制届出が必要)。

○通所による生活介護の場合、上記の職員配置に加え、区分5・6の利用者若しくは区分4以下であって、行動関連項目の点数の合計が15点以上である利用者の総数が、全利用者数の100分の60以上であること。

人員配置体制加算(Ⅱ)

利用定員が60人以下 181単位／日

利用定員が61人以上 166単位／日

※生活介護の単位において、直接処遇職員を、前年度の利用者の数の平均値を2で除して得た数以上配置している場合、単位の利用定員に応じて所定単位数を加算(加算体制届出が必要)

○通所による生活介護の場合、上記の職員配置に加え、区分5・6の利用者若しくは区分4以下であって、行動関連項目の点数の合計が15点以上である利用者の総数が、全利用者数の100分の50以上であること。

人員配置体制加算(Ⅲ)

利用定員が60人以下 51単位／日

利用定員が61人以上 44単位／日

※生活介護の単位において、直接処遇職員を、前年度の利用者の数の平均値を2.5で除して得た数以上配置している場合、単位の利用定員に応じて所定単位数を加算(加算体制届出が必要)

● 生活介護の報酬の考え方(3) ●

【3 福祉専門職員配置等加算】

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 10単位／日

常勤の生活支援員のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上

福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 6単位／日

次の(1)又は(2)のいずれかに該当すること

(1) 常勤換算による生活支援員の総数うち、常勤の割合が100分の75以上であること

(2) 常勤の生活支援員のうち、3年以上従事している者の割合が100分の30以上であること

(3年の実務経験は、同法人他事業所でも可)

＜多機能型に事業所等における福祉専門職員配置加算の取り扱いについて＞

多機能型事業所又は障害者支援施設については、当該事業所におけるすべてのサービス種別の直接処遇職員を合わせて計算し、当該要件を満たす場合には全ての利用者に対して加算を算定する。

なお、多機能型事業所等の中で複数の直接処遇職員として常勤の時間を勤務している者については、「常勤で配置されている従業者」に含めることとする。

生活介護	就労継続B型
Aさん(0.5:兼務)	Aさん(0.5:兼務)
Bさん(1:常勤専従)	Cさん(1:常勤専従)
Dさん(0.5:非常勤)	Eさん(0.3:非常勤)
Fさん(0.2:非常勤)	Gさん(0.2:非常勤)



常勤換算 4.2

常勤の者の数 3人

(Aさん、Bさん、Cさん)

● 生活介護の報酬の考え方(4) ●

【4 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算】 41単位／日

重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害のある者（以下「視覚障害者等」という）である利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、2人として算定）が指定生活介護の利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、基準上の人員配置に加え、当該指定生活介護の利用者の数を常勤加算方法で50で除した数以上配置している場合、加算する。

「視覚障害者等」の具体的範囲

視覚障害者 → 身体障害者手帳において視覚障害1級または2級の者
 聴覚障害者 → 身体障害者手帳において聴覚障害2級の者
 言語機能障害者 → 身体障害者手帳において言語機能障害3級の者

・変更点 従前の要件 視覚障害者等の人数が15人以上かつ30%以上

→「15人以上」という要件を撤廃。

「30%以上」の算定に当たり、重複障害のある者をダブルカウント

従前の要件 視覚障害者等である利用者の数を30で除して得た数以上の職員の加配

→生活介護の利用者の数を50で除して得た数以上の職員の加配

留意事項

○「知的障害」は「重度の知的障害」である必要はない。

○多機能型事業所等においては、多機能型事業所の利用者全体のうち、視覚障害者等の数が利用者の数に100分の30を乗じて得た数以上であり、従業者の加配が多機能型事業所等の利用者の合計数を50で除した数以上なされていれば、満たされるものである。

● 生活介護の報酬の考え方(5) ●

【5 初期加算】 30単位／日

単位数、算定要件ともに変更点なし

【6 訪問時支援特別加算】 所要時間 1時間未満 187単位 所要時間 1時間以上 280単位

単位数、算定要件ともに変更点なし

【7 欠席時対応加算】 94単位／日

予め利用を予定していた利用者が、急病等の理由により急遽利用を中止した日の前々日までの間に中止の連絡があった場合において、利用者、家族等へ連絡調整を行うとともに、引き続き事業所の利用を促すなどの相談援助を行った場合に1月につき4回を限度として算定する。

留意事項

○「利用者、家族への連絡調整」とは、電話等により連絡を取って引き続き利用を促すなどの相談援助を行うとともに、必要な記録を残すことであり、面会や自宅の訪問等は要しない。

○加算を算定する場合は、キャンセル料の徴収は行わない（食材料費等は除く）

● 生活介護の報酬の考え方(6) ●

【8 リハビリテーション加算】 20単位／日

以下の(1)～(5)までのいずれにも該当している事業所であって、リハビリテーション実施計画を作成されている利用者に対して、算定する。

- (1) 医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同して、利用者ごとのリハビリテーション実施計画を作成していること。
- (2) 利用者ごとのリハビリテーション実施計画に従い、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が指定生活訓練を行っているとともに、利用者の状態を定期的に記録していること。
- (3) 利用者ごとのリハビリテーション実施計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて見直していること。
- (4) 指定障害者支援施設等に入所する利用者については、リハビリテーションを行う医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、看護師、生活支援員その他の職種の者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活の留意事項、介護の工夫等の情報を伝達していること。
- (5) 入所以外の利用者については、必要に応じ、指定相談支援事業所を通じて、指定障害福祉サービス事業の従業者に対し、日常生活上の留意事項、介護の工夫等の情報を伝達していること。

● 生活介護の報酬の考え方(7) ●

【9 利用者負担上限額管理加算】 150単位／日

- ・利用者負担額合計額の管理を行った場合に、加算する。
 - ・管理結果にかかわらず、加算が算定可能となる。
- ただし、上限額管理事業所のみを利用し、他の事業所が利用がない月は算定不可

【10 食事提供体制加算】 42単位／日

- ・算定期間を平成24年3月31日まで延長

その他

【経過措置利用の適用期限の撤廃】

経過措置適用者(生活介護サービス費(XI)を算定していた者)に係る経過措置適用期限(平成24年3月31日)が撤廃され、平成24年3月31日以降も引き続き利用が可能に

【指定基準上の人員配置基準について】

- ・指定基準上の人員配置基準については変更なし

[平均障害程度区分]

平均障害程度区分5以上

平均障害程度区分4以上5未満

平均障害程度区分4未満

[指定基準上配置が必要な生活支援員等の員数]

前年度の利用者の数の平均値を3で除して得た数以上

前年度の利用者の数の平均値を5で除して得た数以上

前年度の利用者の数の平均値を6で除して得た数以上

児童デイサービスの報酬の考え方

● 児童デイサービス報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

- ・「前年度の平均利用人員」に基づく報酬区分から「利用定員」に基づく報酬区分への変更
- ・児童デイサービス費（Ⅱ）について引き続き算定を可能とした上で、サービス管理責任者の配置を基本報酬において評価（サービス管理責任者が配置されていない場合は人員欠如減算を適用）

[平成21年3月まで]		[平成21年4月以降]	
児童デイサービス費（Ⅰ）		児童デイサービス費（Ⅰ）	
平均利用者数10人以下	754単位/日	定員10人以下	828単位/日
平均利用者数11～20人	508単位/日	定員11～20人	558単位/日
平均利用者数21人以上	396単位/日	定員21人以上	435単位/日
児童デイサービス費（Ⅱ）		児童デイサービス費（Ⅱ）	
平均利用者数10人以下	407単位/日	定員10人以下	689単位/日
平均利用者数11～20人	283単位/日	定員11～20人	465単位/日
平均利用者数21人以上	231単位/日	定員21人以上	349単位/日
		児童デイサービス費（Ⅱ） 人員欠如の場合	
		定員10人以下	482単位/日
		定員11～20人	326単位/日
		定員21人以上	244単位/日

サービス管理責任者未配置の場合

児童デイサービス（Ⅱ）を算定する事業所のうち、指定基準附則第5条及び第6条の規定により旧指定基準に基づく人員体制で運営する事業所であってサービス管理責任者を配置していない事業所にあつては、「指導員若しくは保育士又はサービス管理責任者欠員」の場合のサービスコードを用いて所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定すること。

● 児童デイサービス報酬の考え方(2) ●

留意事項

【児童デイサービスの定員区分の考え方】

児童デイサービスの報酬算定に係る区分については、利用定員を超えた利用の受け入れが積極的に活用できるよう、「平均利用人員」から「定員区分」に変更となる。

従来の「平均利用人員」の考え方は述べ利用者数を開所日数で除したものであったことを鑑み、「利用定員」は1日に設置される単位毎の利用定員の合計の最大数とするものである。

曜日により1日に設置される単位数や単位毎の利用定員が異なる場合、1日に設置される単位毎の利用定員の合計につき、1週間を平均して算定した定員に置きかえて算定する。

【児相デイサービスを多機能型で行う場合の報酬区分】

なお、多機能型事業所の報酬の算定については、基準第215条第1項(利用定員の合計数が20人未満である多機能型事業所において、当該多機能型事業所に置くべき常勤の従業者の員数は、各指定障害福祉サービス事業所ごとに置くべき常勤の従業者の員数にかかわらず、1人以上とすること)によらない多機能型事業所においては、当該多機能型事業所児童デイサービス事業所について多機能型指定児童デイサービス事業所に係る利用定員を除く多機能型事業所の利用定員のそれぞれの規模に応じて報酬を算定するものとする。

● 児童デイサービス報酬の考え方(3) ●

【2 指導員加配加算】

常時見守りが必要な障害児への支援や障害児の保護者に対する支援方法の指導を行う等支援強化を図るために児童デイサービス費(Ⅰ)又は(Ⅱ)の算定に必要とする従業者の員数に加え、指導員又は保育士を1以上配置(常勤換算)しているものとして都道府県知事に届け出ている事業所において、1日につき以下に掲げる単位数を本体報酬に加算する。

児童デイサービス費(Ⅰ)を算定している場合

利用定員が10人以下の場合 193単位/日

利用定員が11～20人の場合 129単位/日

利用定員が21人以上の場合 77単位/日

児童デイサービス費(Ⅱ)を算定している場合

利用定員が10人以下の場合 193単位/日

利用定員が11～20人の場合 129単位/日

利用定員が21人以上の場合 77単位/日

【3 家庭連携加算】

所要時間1時間の場合 187単位/回

所要時間1時間以上の場合 280単位/回

単位数の変更はないが、一月の算定可能回数 2回/月 (→ 4回/月に拡大)

【4 訪問支援特別加算】

所要時間1時間の場合 187単位/回

所要時間1時間以上の場合 280単位/回

単位数、算定可能回数(2回/月まで)、算定条件とも変更なし

【5 送迎加算】 片道 54単位/回

単位数、算定条件とも変更なし

● 児童デイサービス報酬の考え方(4) ●

【6 利用者負担上限額管理加算】 150単位/日

- ・利用者負担額合計額の管理を行った場合に、加算する。
 - ・管理結果にかかわらず、加算が算定可能となる。
- ただし、上限額管理事業所のみを利用し、他の事業所が利用がない月は算定不可

【7 福祉専門職員配置等加算】

福祉専門職員配置等加算（Ⅰ） 10単位/日

常勤の指導員のうち、社会福祉士又は介護福祉士である従業者の割合が100分の25以上
（生活介護等における福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）と異なり精神保健福祉士が含まれない点に注意）

福祉専門職員配置等加算（Ⅱ） 6単位/日

次の（1）又は（2）のいずれかに該当すること

- （1）常勤換算による指導員又は保育士の総数のうち、常勤の割合が100分の75以上であること
- （2）常勤の指導員又は保育士のうち、3年以上従事している者の割合が100分の30以上であること（3年の実務経験は、同法人他事業所でも可）

【8 医療連携体制加算】

医療機関との契約に基づく連携により当該医療機関から看護職員の訪問を受けて提供される看護について評価を行う。

医療連携体制加算（Ⅰ） 500単位

- ・医療機関等との連携により、看護職員を訪問させ、当該看護職員が1人の利用者に対し看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1日につき所定単位数を加算する。
- ・ただし、診療報酬における精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については算定しない。
- ・生活介護若しくは自立訓練（機能訓練）を行う障害者支援施設等において指定短期入所を行う場合又は医療型短期入所サービス費若しくは医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は算定しない。

● 児童デイサービス報酬の考え方(5) ●

精神科訪問看護・指導料等の具体的範囲

- 診療報酬の算定方法（平成20年厚生労働省告示第59号）別表第一医科診療報酬点数表の精神科訪問看護・指導料（Ⅱ）
- ・訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法（平成20年厚生労働省告示第67号）別表の訪問看護基本療養費（Ⅱ）

医療連携体制加算（Ⅱ） 250単位

- ・医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所に訪問させ、当該看護職員が2人以上の利用者に対し看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1日につき所定単位数を加算する。
- ・ただし、1回の訪問につき8名を限度として算定する。
- ・診療報酬における精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については算定しない。
- ・生活介護若しくは自立訓練（機能訓練）を行う障害者支援施設等において指定短期入所を行う場合又は医療型短期入所サービス費若しくは医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は算定しない。

（医療連携体制加算（Ⅰ）、（Ⅱ）とも複数の看護職員が訪問した場合でも加算額は同額）

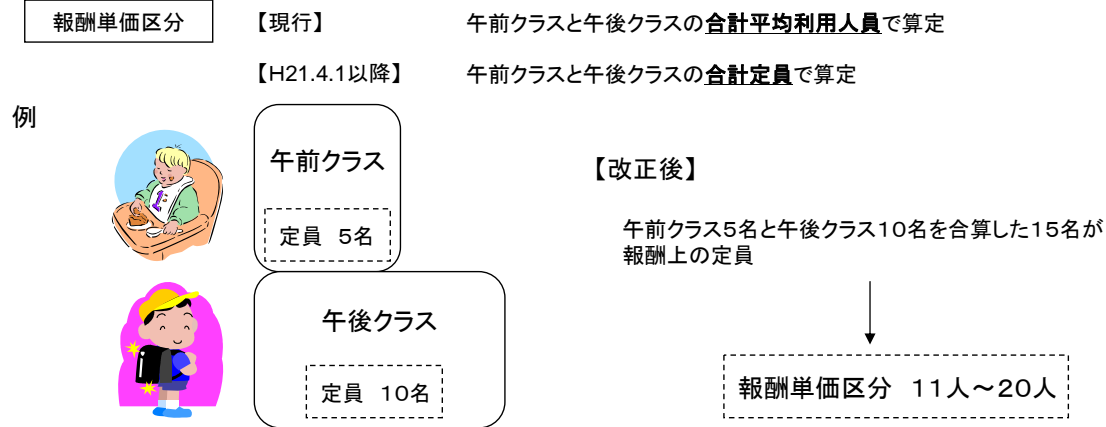
【9 欠席時対応加算】 94単位/日

予め利用を予定していた利用者が、急病等の理由により急遽利用を中止した場合において、利用者、家族等へ連絡調整を行うとともに、引き続き事業所の利用を促すなどの相談援助を行った場合に1月につき4回を限度として算定する。

児童デイサービス費に係る「平均利用人員」から「利用定員」への変更について

児童デイサービスは、前年度「平均利用人員」により報酬単価区分を算定しているため、定員を超えた受入が翌年度の報酬単価区分に影響する仕組みとなっているところ。このため、「利用定員」とすることで、定員を超えた受入により、利用率の向上を可能とするものである。

○ 午前クラスと午後クラスに時間帯を分けて児童デイサービスを実施しているケースの取扱いは以下のとおり

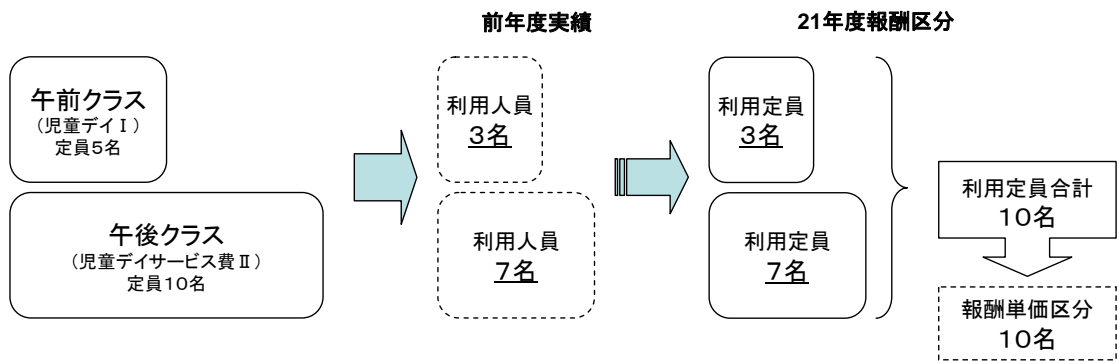


<留意事項>

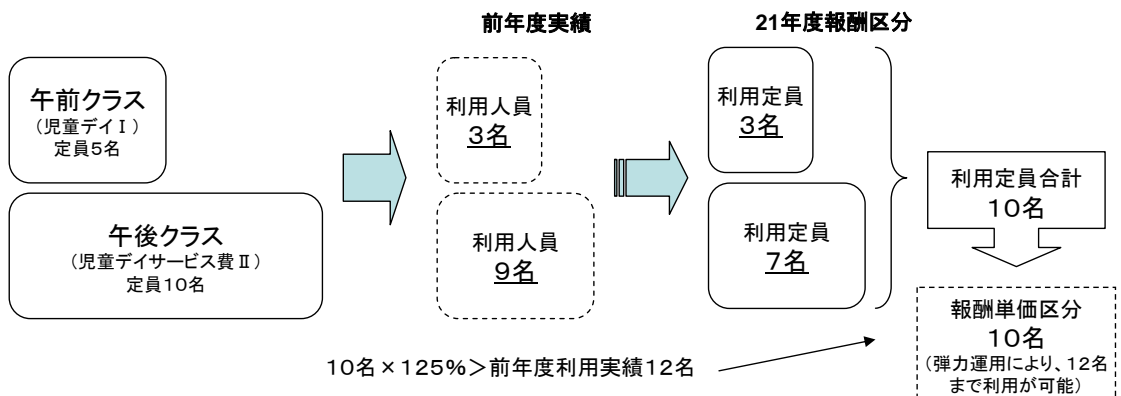
- ① 新たな報酬単価区分の設定(クラス定員の合算)にあたっては、前年度利用人員や定員を超えた受入を可能としていることを考慮すること。→ 例1, 2参照
- ② 曜日によりクラスが異なる場合においては、1週間を平均する等も可能とする。(定員の設定根拠を明らかにしておくこと。) → 例3参照
- ③ 減算等の扱いはあくまで単位(クラス)毎である。

具体的な取扱い例

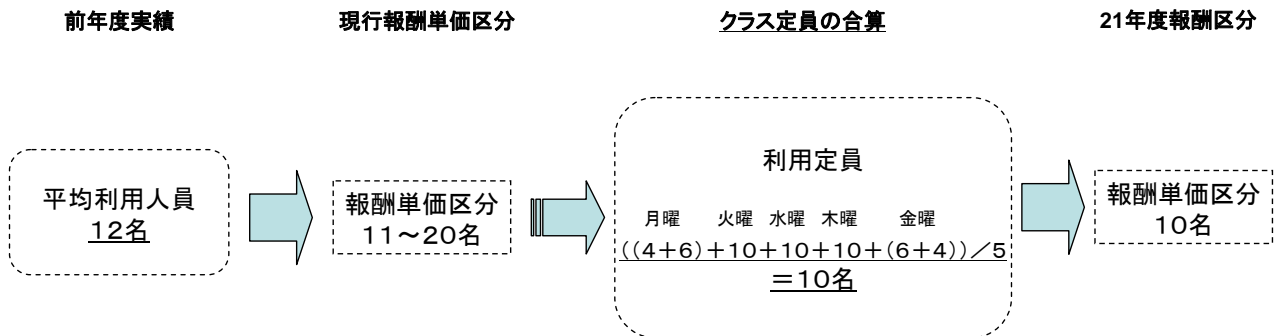
【例 1】



【例 2】



【例 3】					【参考】厚生労働省作成資料③
月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	
午前クラス 定員4名	午前クラス 定員10名			午前クラス 定員6名	
午後クラス 定員6名		午後クラス 定員10名	午後クラス 定員10名	午後クラス 定員4名	



短期入所の報酬の考え方

● 短期入所の報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

◎短期入所を利用する日に他の日中活動系サービスを利用する場合の報酬区分を設定

福祉型短期入所サービス費（Ⅱ）（18歳以上の者が利用する場合）

障害程度区分6	581単位/日
障害程度区分5	509単位/日
障害程度区分4	307単位/日
障害程度区分3	231単位/日
障害程度区分2及び1	166単位/日

短期入所を利用した日（短期入所開始日および終了日を含む）において生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援若しくは旧法施設支援を利用した場合に算定する。同一敷地内の日中活動はもとより他の事業所の日中活動との組み合わせも認められる。

福祉型短期入所サービス費（Ⅳ）（障害児が利用する場合）

障害児程度区分3	509単位/日
障害児程度区分2	269単位/日
障害児程度区分1	166単位/日

短期入所を利用した日（短期入所開始日および終了日を含む）において指定児童デイサービス若しくは児童福祉施設を利用した場合に算定する。

◎医療機関において提供される短期入所に係る施設基準を定め、充実した看護体制（7：1以上）をとる医療機関により提供される短期入所サービスを評価する報酬区分を設ける。

医療型短期入所サービス費（Ⅰ） 2,600単位/日

→（ア）医療法第1条の5第1項に規定する病院であること

（イ）手厚い人員（看護職員を利用者に対して7：1以上配置し、かつ、看護職員のうち7割以上が看護師であること）を配置していること

上記（ア）、（イ）の施設基準を満たすものとして都道府県知事に届け出た事業所において、重症心身障害児者等に対して短期入所を行った場合に所定単位数を算定する。

● 短期入所の報酬の考え方(2) ●

医療型短期入所サービス費（Ⅱ） 2,400単位/日

→ 医療法第1条の5第1項に規定する病院若しくは第2項に規定する診療所であって19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの又は介護保険法の規定による介護老人保健施設であるとして都道府県知事に届け出た事業所において重症心身障害児者等に対して短期入所を行った場合に所定単位数を算定する。

医療型短期入所サービス費（Ⅲ） 1,400単位/日

→ 医療法第1条の5第1項に規定する病院若しくは第2項に規定する診療所であって19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの又は介護保険法の規定による介護老人保健施設であるとして都道府県知事に届け出た事業所において遷延性意識障害者等に対して短期入所を行った場合に所定単位数を算定する。

◎医療機関により提供される宿泊を伴わない短期入所サービスの提供について、報酬上の評価を行う。

（宿泊を伴わないメディカルショート）

医療型特定短期入所サービス費（Ⅰ） 2,480単位/日

施設基準、対象利用者は医療型サービス費（Ⅰ）と同じ（人員配置の手厚い病院において重症心身障害児者等に対して宿泊を伴わない短期入所を提供した場合に算定）

医療型特定短期入所サービス費（Ⅱ） 2,270単位/日

施設基準、対象利用者は医療型サービス費（Ⅱ）と同じ（病院、有床診療所または介護老人保健施設において重症心身障害児者等に対して宿泊を伴わない短期入所を提供した場合に算定）

医療型特定短期入所サービス費（Ⅲ） 1,300単位/日

施設基準、対象利用者は医療型サービス費（Ⅲ）と同じ（病院、有床診療所または介護老人保健施設において遷延性意識障害者等に対して宿泊を伴わない短期入所を提供した場合に算定）

● 短期入所の報酬の考え方(3) ●

【2 短期利用加算】 30単位/日

短期入所の利用を開始した日から起算して30日の期間について、1日につき所定単位数を加算する。
ただし、利用者が連続して30日を超えて短期入所を利用する場合には、30日を超える日以降については、短期利用加算は算定しない。
(一回の短期入所利用が終了した後、再度短期入所を利用した場合はあらためて本加算の算定が30日間可能)

【3 重度障害者支援加算】 50単位/日

重度障害者等包括支援の対象者の要件に相当する心身の状態にある者に対して指定短期入所を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、医療型短期入所サービス費または医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は算定しない。
(本加算の算定には予め市町村の支給決定(受給者証への記載)が必要)

【4 単独型加算】 130単位/日

単独型短期入所事業所において指定短期入所を行った場合に、利用者に対し、1日につき所定単位数を加算する。
ただし、この場合において、医療型短期入所サービス費または医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は算定しない。

【5 利用者負担上限額管理加算】 150単位/日

短期入所についても利用者負担上限額管理加算を算定可能とする。
利用者負担額合計額の管理を行った場合、管理結果にかかわらず、加算が算定可能となる。
ただし、上限額管理事業所のみを利用し、他の事業所が利用がない月は算定不可

【6 食事提供体制加算】 68単位/日

算定期間を平成24年3月31日まで延長

● 短期入所の報酬の考え方(4) ●

【7 医療連携体制加算】

医療機関との契約に基づく連携により当該医療機関から看護職員の訪問を受けて提供される看護について評価を行う。

医療連携体制加算(Ⅰ) 500単位

- ・医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所に訪問させ、当該看護職員が1人の利用者に対し看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1日につき所定単位数を加算する。
- ・ただし、診療報酬における精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については算定しない。
- ・生活介護若しくは自立訓練(機能訓練)を行う障害者支援施設等において指定短期入所を行う場合又は医療型短期入所サービス費若しくは医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は算定しない。

精神科訪問看護・指導料等の具体的範囲

- ・診療報酬の算定方法(平成20年厚生労働省告示第59号)別表第一医科診療報酬点数表の精神科訪問看護・指導料(Ⅱ)
- ・訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法(平成20年厚生労働省告示第67号)別表の訪問看護基本療養費(Ⅱ)

医療連携体制加算(Ⅱ) 250単位

- ・医療機関等との連携により、看護職員を指定短期入所事業所に訪問させ、当該看護職員が2人以上の利用者に対し看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1日につき所定単位数を加算する。
- ・ただし、1回の訪問につき8名を限度として算定する。
- ・診療報酬における精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については算定しない。
- ・生活介護若しくは自立訓練(機能訓練)を行う障害者支援施設等において指定短期入所を行う場合又は医療型短期入所サービス費若しくは医療型特定短期入所サービス費を算定している場合は算定しない。

(医療連携体制加算(Ⅰ)、医療連携体制加算(Ⅱ)とも複数の看護職員が訪問した場合でも加算額は同額)

● 短期入所の報酬の考え方(5) ●

【8 栄養士配置加算】

短期入所サービスの質の向上を図る観点から栄養士の配置による食事の提供について評価を行う。

栄養士配置加算（Ⅰ） 22単位／日

- (1) 常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること
 - (2) 利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること
- 以上の2つの基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た事業所について、1日につき所定単位数を加算する。
- ただし、この場合において医療型短期入所サービス費を算定している場合は算定しない。
(医療型短期入所サービス費の報酬には診療報酬上の食事療養費が評価されているため)

栄養士配置加算（Ⅱ） 12単位／日

- (1) 管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること
 - (2) 利用者の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全で衛生に留意し適切な食事管理を行っていること
- 以上の2つの基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た事業所について、1日につき所定単位数を加算する。
- ただし、この場合において医療型短期入所サービス費を算定している場合は算定しない。
(医療型短期入所サービス費の報酬には診療報酬上の食事療養費が評価されているため)

なお、併設型及び空床利用型については、本体施設で栄養士配置加算(Ⅰ)を算定している場合は栄養士配置加算(Ⅰ)を、栄養士配置加算(Ⅱ)を算定している場合は栄養士配置加算(Ⅱ)を、それぞれ算定することが可能。

自立訓練(機能訓練)の報酬の考え方

● 自立訓練(機能訓練)の報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

機能訓練サービス費(Ⅰ) 指定自立訓練(機能訓練)事業所において機能訓練を行う場合
定員数に応じた単位数を算定する。

機能訓練サービス費(Ⅱ) の(1)及び(2) 利用者の居宅を訪問して機能訓練を行う場合
自立訓練(機能訓練)計画等に位置づけられた、標準的な時間で単位数を算定する。

機能訓練サービス費(Ⅱ) の(3) 視覚障害者に対する専門的訓練
厚生労働大臣の定める(※)従業者が視覚障害者である利用者の居宅を訪問する体制を
整えている事業所が、当該利用者の居宅を訪問して機能訓練を行う場合、所定単位を算定する。

※厚生労働大臣が定める者は以下のとおり

国立障害者リハビリテーションセンター学院の実施する視覚障害生活訓練専門職員養成課程又はこれに準ずる視覚障害者に対する訓練を行う者を養成する研修を修了したもの

①国立障害者リハビリテーションセンター学院の視覚障害学科

②盲人歩行訓練指導員研修

③視覚障害者生活訓練指導員研修

④視覚障害生活訓練指導員研修

⑤①～④に準ずる研修

● 自立訓練(機能訓練)の報酬の考え方(2) ●

【2 福祉専門職員配置等加算】

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 10単位/日

常勤の生活支援員のうち、社会福祉士又は介護福祉士である従業者の割合が100分の25以上
(他の日中活動サービスと異なり、精神保健福祉士は含まれない)

福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 6単位/日

次の(1)又は(2)のいずれかに該当すること

(1)常勤換算による生活支援員の総数のうち、常勤の割合が100分の75以上であること

(2)常勤の生活支援員の総数のうち、3年以上従事している者の割合が100分の30以上であること

(3年の実務経験は、同法人他事業所でも可)

【3 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算】 41単位/日

視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のあるものである自立訓練(機能訓練)の利用者の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、2人として算定)が自立訓練(機能訓練)等の利用者の100分の30以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、基準上の人員配置に加え、当該自立訓練(機能訓練)等の利用者の数を常勤加算方法で50で除した数以上配置しているものとして届け出た指定自立訓練(機能訓練)事業所等において、算定可能となる。単位数に変更なし。

※視覚・聴覚言語障害者については「視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある者」として限定されるが、知的障害については、「重度の知的障害」に限定されない。

【4 初期加算】 30単位/日

利用開始日から30日を限度として、算定する

● 自立訓練(機能訓練)の報酬の考え方(3) ●

【5 欠席時対応加算】 94単位／日

予め利用を予定していた利用者が、急病等の理由により急遽利用を中止した場合において、利用者、家族等へ連絡調整を行うとともに、引き続き事業所の利用を促すなどの相談援助を行った場合に1月につき4回を限度として算定する。

【6 リハビリテーション加算】 20単位／日

以下の(1)～(5)までのいずれにも該当している事業所であって、リハビリテーション計画を作成されている利用者に対して、算定する。

(1)医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士その他の職種の者が共同して、利用者ごとのリハビリテーション実施計画を作成していること。

(2)利用者ごとのリハビリテーション実施計画に従い、医師又は医師の指示を受けた理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が指定自立訓練(機能訓練)を行っているとともに、利用者の状態を定期的に記録していること。

(3)利用者ごとのリハビリテーション実施計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて見直していること。

(4)指定障害者支援施設等に入所する利用者については、リハビリテーションを行う医師、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、看護師、生活支援員その他の職種の者に対し、リハビリテーションの観点から、日常生活の留意事項、介護の工夫等の情報を伝達していること。

(5)入所以外の利用者については、必要に応じ、指定相談支援事業所を通じて、指定障害福祉サービス事業の従業者に対し、日常生活上の留意事項、介護の工夫等の情報を伝達していること。

※平成21年3月31日付障発第0331003号

「リハビリテーションマネジメントの基本的考え方並びに加算に関する事務処理手順例及び様式例について」参照

【7 利用者負担上限額管理加算】 150単位／日

利用者負担額合計額の管理を行った場合に、管理結果にかかわらず、算定可能となる。

ただし、上限管理事業所のみを利用し、他の事業所の利用がない月は算定不可とする。

【8 食事提供体制加算】 42単位／日

算定期間が、平成24年3月31日まで延長となる。

自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方

● 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

生活訓練サービス費(Ⅰ) 指定自立訓練(生活訓練)事業所において生活訓練を行う場合
定員数に応じた単位数を算定する。

生活訓練サービス費(Ⅱ) の(1)及び(2) 利用者の居宅を訪問して生活訓練を行う場合
自立訓練(生活訓練)計画等に位置づけられた、標準的な時間で単位数を算定する。

改正前:週2回を限度

↓

改正後:訪問を開始した日から起算して180日の間に50回かつ月14回を限度

「居宅を訪問して自立訓練(生活訓練)を提供」とは、以下のとおり

- ア 日常生活動作能力の維持及び向上を目的として行う各種訓練
- イ 食事、入浴、健康管理等居宅における生活に関する各種訓練
- ウ 地域生活のルール、マナーに関する各種訓練
- エ 交通機関、金融機関、役所等の公共機関活用に関する各種訓練
- オ その他必要な支援

「居宅」とは、指定共同生活介護事業所又は指定共同生活援助事業所における共同生活住居は含まれないものであるが、エについては、「居宅」外で実施されるものであるので、指定共同生活介護利用者及び指定共同生活援助利用者であっても対象となるものとする。

● 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方(2) ●

【2 福祉専門職員配置等加算】

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 10単位/日

常勤の生活支援員のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が
100分の25以上

福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 6単位/日

次の(1)又は(2)のいずれかに該当すること

- (1)常勤換算による生活支援員の総数のうち、常勤の割合が100分の75以上であること
- (2)常勤の生活支援員のうち、3年以上従事している者の割合が100分の30以上であること
(3年の実務経験は、同法人他事業所でも可)

【3 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算】 41単位/日

視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のあるものである自立訓練(生活訓練)の利用者の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、2人として算定)が自立訓練(生活訓練)等の利用者の100分の30以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、基準上の人員配置に加え、当該自立訓練(生活訓練)等の利用者の数を常勤加算方法で50で除した数以上配置しているものとして届け出た指定自立訓練(生活訓練)事業所等において、算定可能となる。単位数に変更なし。

● 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方(3) ●

【4 初期加算】 30単位／日

利用開始日から30日を限度として、算定する

【5 欠席時対応加算】 94単位／日

予め利用を予定していた利用者が、急病等の理由により急遽利用を中止した場合において、利用者、家族等へ連絡調整を行うとともに、引き続き利用を促すなどの相談援助を行った場合に1月につき4回を限度として算定する。

【6 医療連携体制加算】

医療連携体制加算(Ⅰ) 500単位／日

医療機関との連携により、看護職員を指定自立訓練(生活訓練)事業所に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に加算する。

医療連携体制加算(Ⅱ) 250単位／日

当該看護職員が2以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、加算する。
ただし、1回の訪問に対し8名を限度として算定することとする。

留意事項

※精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。

※血圧測定、検温等、バイタルチェック程度のものは該当しない。

※事業所に配置される看護師についても、医療的ケアを行った場合については加算の対象となるが、当該事業所の配置医師の指示に基づいて行われる必要がある。

※多機能型事業所において、異なるサービスの合計で2名以上の利用者に看護を行った場合(例:自立訓練(生活訓練)利用者3人、就労移行支援利用者1人)は、当該利用者全員に対して医療連携体制加算(Ⅱ)を算定する。

※生活介護を行っている多機能型事業所である場合、当該多機能型利用者については医療連携体制加算を算定しない。

● 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方(4) ●

【7 短期滞在加算】

短期滞在加算(Ⅰ) 180単位

厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして県に届け出た事業所等であって、夜間の時間帯を通じて生活支援員が1人以上配置されている場合に算定する。

短期滞在加算(Ⅱ) 115単位

厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして県に届け出た事業所等であって、夜間の時間帯を通じて宿直勤務を行う職員が1人以上配置されている場合に算定する。

なお、居室その他の設備の継続的な提供を行うものについては、原則として指定宿泊型自立訓練として提供することとするが、平成21年3月31日において現に継続的に居室の提供を受けている者が利用している場合であって、平成21年4月1日以降も引き続き利用する場合にあっては、平成24年3月31日までの間に限り、生活訓練の一環として、自立訓練(生活訓練)計画に位置づけ、算定することができる。

【8 精神障害者退院支援施設加算】

精神障害者退院支援施設加算(Ⅰ) 180単位

夜間の時間帯を通じて、生活支援員が1人以上配置されていること。

精神障害者退院支援施設加算(Ⅱ) 115単位

夜間の時間帯を通じて、宿直職員が1人以上配置されていること。

※厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして県に届け出た精神科病院の精神病床を転換して指定自立訓練(生活訓練)又は就労移行支援に併せて居住の場を提供する指定自立訓練(生活訓練)事業所又は就労移行支援事業所であって、平成24年3月31日までの日で政令の定める日の前日までに指定を受けた事業所において、精神病床に1年以上入院していた精神障害者その他これに準ずる精神障害者に対して、居住の場を提供した場合に算定する。

● 自立訓練(生活訓練)の報酬の考え方(5) ●

【9 利用者負担上限額管理加算】 150単位／日

利用者負担額合計額の管理を行った場合に、加算する。

管理結果にかかわらず、加算が算定可能となる。

ただし、上限管理事業所のみを利用し、他の事業所の利用がない月は算定不可とする。

【10 食事提供体制加算】 42単位／日

算定期間が、平成24年3月31日まで延長となる。

宿泊型自立訓練の報酬の考え方

● 宿泊型自立訓練の報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

(改正前)

利用期間が1年以内の場合

利用期間が1年を超える場合



(改正後)

利用期間が2年以内の場合

利用期間が2年を超える場合

【2 福祉専門職員配置等加算】

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 7単位/日

常勤の生活支援員のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上

福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 4単位/日

次の(1)又は(2)のいずれかに該当すること

(1)生活支援のうち、常勤の割合が100分の75以上であること

(2)常勤の生活支援のうち、3年以上従事している者の割合が100分の30以上であること

(3年の実務経験は、同法人他事業所でも可)

● 宿泊型自立訓練の報酬の考え方(2) ●

【3 地域移行支援体制強化加算】 55単位/日

以下に該当するものとして県に届け出た事業所について、所定単位数を加算する。

①地域移行支援員について、宿泊型自立訓練の利用者の数を15で除して得た数以上配置していること。

②①の地域移行支援員のうち1人以上は常勤であること。

【4 日中支援加算】 270単位/日

生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援もしくは通所による旧法施設支援の支給決定を受けている利用者または就労している利用者が心身の状況等により当該障害福祉サービス等を利用することができないときに、昼間の時間帯に支援を行った場合であって、当該支援を行った日が1月につき2日を超える場合に、当該2日を超える期間について、1日につき所定単位数を加算する。

【5 通勤者生活支援加算】 18単位

利用者のうち100分の70以上の者が通常の事業所に雇用されている宿泊型自立訓練事業所で、就労を定着させるために必要な日常生活上の支援を行っている場合に、所定単位数を加算する。

【6 入院時支援特別加算】

入院期間が3日以上7日未満 1回につき561単位を加算

入院期間が7日以上 1回につき1122単位を加算

家族等から入院に係る支援を受けることが困難である利用者が病院または診療所へ入院した場合、計画に基づき病院等を訪問し、病院等との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月に1回を限度として、入院期間の日数に応じて算定する。

※当該宿泊型自立訓練事業所の同一敷地内に併設する病院又は診療所に入院した場合を除く。

● 宿泊型自立訓練の報酬の考え方(3) ●

【7 帰宅時支援加算】

家族等の居宅等における外泊期間が3日以上7日未満	1回につき187単位を加算
家族等の居宅等における外泊期間が7日以上	1回につき374単位を加算

利用者が計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、1月に1回を限度として、外泊期間の日数の合計に応じて算定する。

※共同生活介護及び共同生活援助への体験的な利用に伴う外泊を含む。

【8 長期入院時支援特別加算】 76単位／日

1月の入院期間(入院初日及び最終日を除く)が2日を超える場合に、超える期間について、1日につき、所定単位数を加算する。

※継続して入院している者については、3月を限度とする。

【9 長期帰宅時支援加算】 25単位／日

1月の外泊期間(外泊初日及び最終日を除く)が2日を越える場合に、超える期間について、1日につき、所定単位数を加算する。

● 宿泊型自立訓練の報酬の考え方(4) ●

【10 地域生活移行個別支援特別加算】 670単位／日

別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合している事業所が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した自立訓練(生活訓練)計画に基づき、地域生活のための相談援助や個別の支援を行った場合に、当該利用者に対し、所定単位数を算定する。

○厚生労働大臣が定める施設基準

- 1 社会福祉士、精神保健福祉士のいずれかの資格を有する職員を、人員配置基準に定める生活支援員に加え、1人以上配置していること
- 2 医療観察法に基づく通院中の者及び刑務所から出所した障害者等の支援に関する研修を年1回以上行っていること
- 3 保護観察所、指定医療機関、精神保健センター等の関係機関との協力体制が整っていること

○厚生労働大臣が定める者

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年 7月16日法律110号)第42条第1項第2号に基づく入院によらない医療を受けさせる旨の判決があった日から起算して3年を経過していない者、刑務所からの出所に伴い障害者等の地域生活の定着支援を目的とした機関からの受入依頼を受けた者であって3年を経過していない者又はこれに準ずる者

● 宿泊型自立訓練の報酬の考え方(5) ●

【11 地域移行加算】

利用中1回、退所後1回を限度として、500単位

利用期間が1月を超えると見込まれ、利用開始から2年以内に退所する利用者に対し、退所後の生活について相談援助を行い、退所後の障害福祉サービスについて連絡調整を行った場合に、利用中1回を限度として所定単位数を算定する。

退所後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退所後1回を限度として所定単位数を加算する。

※退所後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあっては、加算しない。

【12 初期加算】 30単位／日

利用開始日から30日を限度として、算定する

【13 食事提供体制加算】 42単位／日

算定期間が、平成24年3月31日まで延長となる。

【14 利用者負担上限額管理加算】 150単位／日

利用者負担額合計額の管理を行った場合に、管理結果にかかわらず、加算が算定可能となる。

ただし、上限管理事業所のみを利用し、他の事業所の利用がない月は算定不可とする。

就労移行支援の報酬の考え方

● 就労移行支援の報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

定員20人以下の区分を創設

【2 福祉専門職員配置等加算】

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 10単位/日

常勤の生活支援員のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上

福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 6単位/日

次の(1)又は(2)のいずれかに該当すること

(1)生活支援のうち、常勤の割合が100分の75以上であること

(2)常勤の生活支援のうち、3年以上従事している者の割合が100分の30以上であること

(3年の実務経験は、同法人他事業所でも可)

【3 欠席時対応加算】 94単位/日

予め利用を予定していた利用者が、急病等の理由により急遽利用を中止した場合において、利用者、家族等へ連絡調整を行うとともに、引き続き事業所の利用を促すなどの相談援助を行った場合に1月につき4回を限度として算定する。

● 就労移行支援の報酬の考え方(2) ●

【4 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算】 41単位/日

視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のあるものである就労移行支援の利用者の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、2人として算定)が就労移行支援等の利用者の100分の30以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、基準上の人員配置に加え、当該就労移行支援等の利用者の数を常勤加算方法で50で除した数以上配置しているものとして届け出た指定就労移行支援事業所等において、算定可能となる。単位数に変更なし。

【5 就労支援関係研修修了加算】 11単位/日

1年以上の実務経験を有し、厚生労働大臣が定める研修を修了した就労支援員を配置している指定就労移行支援事業所について、所定単位数を加算する。

※就労移行支援体制加算の対象となる指定就労移行支援事業所に限る。

地域障害者職業センターが実施する就労支援員向けの研修(平成21年度から実施予定)及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第20条の2の3第2項に掲げる第1号職場適応援助者(ジョブコーチ)の研修を対象とする。

● 就労移行支援の報酬の考え方(3) ●

【6 医療連携体制加算】

医療連携体制加算(Ⅰ) 500単位/日

医療機関との連携により、看護職員を指定就労移行支援事業所に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に加算する。

医療連携体制加算(Ⅱ) 250単位/日

当該看護職員が2以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、加算する。ただし、1回の訪問に対し8名を限度として算定することとする。

【7 就労移行支援体制加算】

前年度及び前々年度において、指定就労移行支援事業所等における就労移行支援の後就労し、6月を超える期間継続して就労している者の数を当該指定就労移行支援事業所等の指定就労移行支援等に係る利用定員で除した数に、前年度については100分の80を乗じた数と前々年度については100分の20を乗じた数を加えた数が以下に該当する場合、1日につき所定単位数を加算する。

定着率が5分以上1割5分未満の場合	21単位/日
定着率が1割5分以上2割5分未満の場合	48単位/日
定着率が2割5分以上3割5分未満の場合	82単位/日
定着率が3割5分以上4割5分未満の場合	126単位/日
定着率が4割5分以上の場合	189単位/日

● 就労移行支援の報酬の考え方(4) ●

【就労移行支援体制加算の具体的な算定方法】

(例)

○前々年度の利用定員30名に対し定着者10名

○前年度の利用定員30名に対し定着者7名 の場合

(算定の際は、計算の度に、小数点以下の端数処理(四捨五入)を行う)

(1) 前々年度の定着者を、前々年度の定員で割り、定着率を算定

$$10 \div 30 \times 100(\%) \div 33\% (\text{小数点以下四捨五入}) \cdots \textcircled{1}$$

(2) 前年度の定着者を、前々年度の定員で割り、定着率を算定

$$7 \div 30 \times 100(\%) \div 23\% (\text{小数点以下四捨五入}) \cdots \textcircled{2}$$

(3) 前々年度の定着率(①)に0.2を乗じる

$$33\% \times 0.2 \div 7\% (\text{小数点以下四捨五入}) \cdots \textcircled{3}$$

(4) 前年度の定着率(②)に0.8を乗じる

$$23\% \times 0.8 \div 18\% (\text{小数点以下四捨五入}) \cdots \textcircled{4}$$

(5) 上記(3)及び(4)にて算出した定着率(③及び④)を合わせ、定着率を算定

$$7\% + 18\% = 25\%$$

よって、定着率は25%となり、82単位加算となる。

● 就労移行支援の報酬の考え方(5) ●

【8 施設外就労加算】100単位／日

月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための2日を除く日数を限度とし、20日を上限として、以下の基準を満たし、企業等で作業を行った場合に、施設外就労利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。(就労移行サービス費(Ⅱ)を除く。)

- ①ユニット単位で実施することとし、1ユニットは利用者3人以上とすること。
- ②利用者の数の合計数は、利用定員の100分の70以下を限度とすること。
- ③1ユニットごとに職員を配置することとし、その職員の数、常勤換算で、1ユニットにおける施設外就労利用者の数を6で除した数以上であること。

なお、「事業所内における必要な支援等」とは、以下のとおり

- (1) サービス管理責任者及び施設外就労の場に同行する支援職員と各利用者による施設外就労における就労状況や環境状況等に関する共通理解の確立
- (2) 各利用者の施設外就労における問題点の把握・調整及び今後の施設外就労の継続の可否の検討
- (3) 施設外就労を実施する場合における各利用者の個別支援計画の実施状況及び目標の達成状況の確認並びに個別支援計画の必要な見直しのために必要な援助

【9 精神障害者退院支援施設加算】

精神障害者退院支援施設加算(Ⅰ) 180単位

夜間の時間帯を通じて、生活支援員が1人以上配置されていること。

精神障害者退院支援施設加算(Ⅱ) 115単位

夜間の時間帯を通じて、宿直職員が1人以上配置されていること。

● 就労移行支援の報酬の考え方(6) ●

【10 訪問時支援特別加算】

所要時間 1時間未満 187単位

所要時間 1時間以上 280単位

連続した5日間利用がなかった場合において、あらかじめ当該利用者の同意を得て、居宅を訪問して相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、計画に位置づけられた標準的な時間で算定する。

【11 初期加算】30単位／日

利用開始日から30日を限度として、算定する

【12 食事提供体制加算】42単位／日

算定期間が、平成24年3月31日まで延長となる。

【13 利用者負担上限額管理加算】150単位／日

利用者負担額合計額の管理を行った場合に、加算する。

管理結果にかかわらず、加算が算定可能となる。

ただし、上限管理事業所のみを利用し、他の事業所の利用がない月は算定不可とする。

就労継続支援A型の報酬の考え方

● 就労継続支援A型の報酬の考え方(1) ●

【1 本体報酬】

- ・人員配置状況に応じたサービス費区分の細分化
- ・指定基準(職業指導員及び生活支援員の配置が10:1)よりも多く(7. 5:1)配置している場合のサービス費区分を創設
- ・定員20人以下の報酬単価の創設

【2 福祉専門職員配置等加算】

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ) 10単位/日

常勤の生活支援員のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上

福祉専門職員配置等加算(Ⅱ) 6単位/日

次の(1)又は(2)のいずれかに該当すること

- (1)生活支援のうち、常勤の割合が100分の75以上であること
- (2)常勤の生活支援のうち、3年以上従事している者の割合が100分の30以上であること
(3年の実務経験は、同法人他事業所でも可)

● 就労継続支援A型の報酬の考え方(2) ●

【3 重度者支援体制加算】

定員20人以下	56単位／日
定員21人以上40人以下	50単位／日
定員41人以上60人以下	47単位／日
定員61人以上80人以下	46単位／日
定員81人以上	45単位／日

前年度の障害基礎年金1級を受給する利用者の数が、就労継続支援A型等の利用者の数の100分の50(平成24年3月31日までの間、特定旧法指定施設が行う指定就労継続支援A型等に係る指定就労継続支援A型事業所等にあつては100分の5)であるものとして県に届け出た場合に、利用定員に応じ、所定単位数を加算。

※ここでいう利用定員とは、多機能型事業所の場合、各サービスの定員の合計数とする。

【4 欠席時対応加算】 94単位／日

予め利用を予定していた利用者が、急病等の理由により急遽利用を中止した場合において、利用者、家族等へ連絡調整を行うとともに、引き続き事業所の利用を促すなどの相談援助を行った場合に1月につき4回を限度として算定する。

【5 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算】 41単位／日

視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のあるものである就労継続支援A型の利用者の数(重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、2人として算定)が就労継続支援A型等の利用者の100分の30以上であつて、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、基準上の人員配置に加え、当該就労継続支援A型等の利用者の数を常勤加算方法で50で除した数以上配置しているものとして届け出た指定就労継続支援A型事業所等において、算定可能となる。単位数に変更なし。

● 就労継続支援A型の報酬の考え方(3) ●

【6 施設外就労加算】100単位／日

月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための2日を除く日数を限度とし、20日を上限として、以下の基準を満たし、企業等で作業を行った場合に、施設外就労利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

ユニット単位で実施することとし、1ユニットは利用者3人以上とすること。
 利用者の数の合計数は、利用定員の100分の70以下を限度とすること。
 1ユニットごとに職員を配置することとし、その職員の数が、常勤換算で、
 就労継続支援A型サービス費(Ⅰ)を算定している事業所＝7.5:1以上
 就労継続支援A型サービス費(Ⅱ)を算定している事業所＝10:1以上 であること

【7 医療連携体制加算】

医療連携体制加算(Ⅰ) 500単位／日

医療機関との連携により、看護職員を指定就労継続支援A型事業所に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に加算する。

医療連携体制加算(Ⅱ) 250単位／日

当該看護職員が2以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、加算する。
 ただし、1回の訪問に対し8名を限度として算定することとする。

【8 就労移行支援体制加算】 26単位／日

前年度において、就労継続支援A型を受けた後就労し、6ヶ月を超える期間継続して就労している者が、利用定員の100分の5を超えるものとして県に届け出た場合に加算する。

● 就労継続支援A型の報酬の考え方（4） ●

【9 訪問時支援特別加算】

所要時間 1時間未満 187単位

所要時間 1時間以上 280単位

連続した5日間利用がなかった場合において、あらかじめ当該利用者の同意を得て、居宅を訪問して相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、計画に位置づけられた標準的な時間で算定する。

【10 初期加算】 30単位／日

利用開始日から30日を限度として、算定する

【11 食事提供体制加算】 42単位／日

算定期間が、平成24年3月31日まで延長となる。

【12 利用者負担上限額管理加算】 150単位／日

利用者負担額合計額の管理を行った場合に、加算する。

管理結果にかかわらず、加算が算定可能となる。

ただし、上限管理事業所のみを利用し、他の事業所の利用がない月は算定不可とする。

就労継続支援B型の報酬の考え方

● 就労継続支援B型の報酬の考え方（１） ●

【１ 本体報酬】

- ・人員配置状況に応じたサービス費区分の細分化
- ・指定基準（職業指導員及び生活支援員の配置が10:1よりも多く（7.5:1）配置している場合のサービス費区分を創設
- ・定員20人以下の報酬単価の創設

【２ 福祉専門職員配置等加算】

福祉専門職員配置等加算（Ⅰ） 10単位／日

常勤の生活支援員のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上

福祉専門職員配置等加算（Ⅱ） 6単位／日

次の（１）又は（２）のいずれかに該当すること

- （１）生活支援のうち、常勤の割合が100分の75以上であること
- （２）常勤の生活支援のうち、3年以上従事している者の割合が100分の30以上であること
（3年の実務経験は、同法人他事業所でも可）

【３ 視覚・聴覚言語障害者支援体制加算】 41単位／日

視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のあるものである就労継続支援B型の利用者の数（重度の視覚障害、聴覚障害、言語機能障害又は知的障害のうち2以上の障害を有する利用者については、2人として算定）が就労継続支援B型等の利用者の100分の30以上であって、視覚障害者等との意思疎通に関し専門性を有する者として専ら視覚障害者等の生活支援に従事する従業者を、基準上の人員配置に加え、当該就労継続支援B型等の利用者の数を常勤加算方法で50で除した数以上配置しているものとして届け出た指定就労継続支援B型事業所等において、算定可能となる。単位数に変更なし。

● 就労継続支援B型の報酬の考え方（２） ●

【４ 重度者支援体制加算】

定員20人以下	56単位／日
定員21人以上40人以下	50単位／日
定員41人以上60人以下	47単位／日
定員61人以上80人以下	46単位／日
定員81人以上	45単位／日

前年度の障害基礎年金1級を受給する利用者の数が、就労継続支援B型等の利用者の数の100分の50（平成24年3月31日までの間、特定旧法指定施設が行う指定就労継続支援B型等に係る指定就労継続支援B型事業所等にあつては100分の5）であるものとして県に届け出た場合に、利用定員に応じ、所定単位数を加算。

※ここでの利用定員とは、多機能型事業所の場合、各サービスの定員の合計数となる。

【５ 欠席時対応加算】 94単位／日

予め利用を予定していた利用者が、急病等の理由により急遽利用を中止した場合において、利用者、家族等へ連絡調整を行うとともに、引き続き事業所の利用を促すなどの相談援助を行った場合に1月につき4回を限度として算定する。

【６ 医療連携体制加算】

医療連携体制加算（Ⅰ） 500単位／日

医療機関との連携により、看護職員を指定就労継続支援B型事業所に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に加算する。

医療連携体制加算（Ⅱ） 250単位／日

当該看護職員が2以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、加算する。ただし、1回の訪問に対し8名を限度として算定することとする。

● 就労継続支援B型の報酬の考え方（3） ●

【7 目標工賃達成指導員加算】

定員20人以下	81単位／日
定員21人以上40人以下	72単位／日
定員41人以上60人以下	67単位／日
定員61人以上80人以下	66単位／日
定員81人以上	64単位／日

指定就労継続支援B型事業所において、「工賃倍増5か年計画」に基づく「工賃引き上げ計画」を策定し、当該計画に掲げた工賃目標の達成に向けて積極的に取り組むために指導員を配置し、配置した指導員及び職業指導員、生活支援員の総数が以下の基準に適合している場合、所定単位数を加算する。

- (1) 職業指導員及び生活支援員の総数が、常勤換算方法で、前年度の利用者数の平均値を7.5で除した数以上であること
- (2) 目標工賃達成指導員を加えた総数が、利用者の数を6で除した数以上であること

【8 施設外就労加算】100単位／日

月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための2日を除く日数を限度とし、20日を上限として、以下の基準を満たし、企業等で作業を行った場合に、施設外就労利用者の数に応じ、1日につき所定単位数を加算する。

ユニット単位で実施することとし、1ユニットは利用者3人以上とすること。
 利用者の数の合計数は、利用定員の100分の70以下を限度とすること。
 1ユニットごとに職員を配置することとし、その職員の数が、常勤換算で、
 就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)を算定している事業所＝7.5:1以上
 就労継続支援B型サービス費(Ⅱ)を算定している事業所＝10:1以上 であること

● 就労継続支援B型の報酬の考え方（4） ●

【9 目標工賃達成加算】

目標工賃達成加算(Ⅰ) 26単位

前年度に支払った工賃が、以下のいずれにも該当

- ① 当該前年度における地域の最低賃金の3分の1に相当する額を超えている
- ② 県に届け出た工賃の目標額を超えている

※前々年度の工賃については、問わない。

目標工賃達成加算(Ⅱ) 10単位

当該前年度に支払った平均工賃額が、以下のいずれにも該当

- ① 前年度における都道府県の施設種別平均工賃の100分の80に相当する額を超えている
- ② 「工賃倍増5か年計画」に積極的に参加し、「工賃引き上げ計画」を作成し、目標工賃達成に向けて業務、作業内容等の見直しを計画的に位置づけた上、実施した

【10 就労移行支援体制加算】 13単位／日

前年度において、就労継続支援B型を受けた後就労し、6ヶ月を超える期間継続して就労している者が、利用定員の100分の5を超えるものとして県に届け出た場合に加算する。

● 就労継続支援B型の報酬の考え方（5） ●

【11 訪問時支援特別加算】

所要時間 1時間未満 187単位
所要時間 1時間以上 280単位

連続した5日間利用がなかった場合において、あらかじめ当該利用者の同意を得て、居宅を訪問して相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、計画に位置づけられた標準的な時間で算定する。

【12 初期加算】30単位／日

利用開始日から30日を限度として、算定する

【13 食事提供体制加算】42単位／日

算定期間が、平成24年3月31日まで延長となる。

【14 利用者負担上限額管理加算】150単位／日

利用者負担額合計額の管理を行った場合に、加算する。

管理結果にかかわらず、加算が算定可能となる。

ただし、上限管理事業所のみを利用し、他の事業所の利用がない月は算定不可とする。

旧法施設の報酬の考え方

●旧法施設の報酬の考え方●

【1 本体報酬】

本体報酬について、入所施設は一律39単位の増加、通所施設、通勤寮は一律5単位の増加となっている。

【2 激変緩和加算】

80%の激変緩和加算は21年4月以降、廃止。特別対策の激変緩和加算(90%)は継続。

【3 栄養、食事に関する加算】

・「栄養管理体制加算」は21年4月以降、廃止。知的通所更生施設、知的通所授産施設のみで継続

・「食事提供体制加算」は平成24年3月31日まで延長継続

・「療養食加算」(身障入所療護、身障入所授産、知的入所更生、知的入所授産)が新設。算定基準は施設入所支援の「療養食加算」と同様

・「経口維持加算」「経口移行加算」(身障入所療護)が新設。算定基準は施設入所支援の「経口維持加算」「経口移行加算」と同様

【4 リハビリテーション加算】

身障入所更生、身障通所更生、身障入所療護、身障通所療護に新設。算定基準は施設入所支援の「リハビリテーション加算」と同様

【5 欠席時対応加算】

通所施設に新設。算定基準は新体系サービスの「欠席時対応加算」と同様

【6 強度行動障害者特別支援加算】

21年3月まで知的入所更生にあった「強度行動障害者特別支援加算」について、21年4月以降、加算の算定を開始した日から起算して90日以内は、加算単位に更に700単位を加算して算定する。

【7 入院・外泊時加算、長期入院等支援加算】

21年4月以降、グループホーム、ケアホームで行われる体験的な利用に伴う外泊の場合も「入院・外泊時加算」「長期入院等支援加算」の加算対象とする。

指定相談支援の報酬 (サービス利用計画作成費) の考え方

● 指定相談支援の報酬の考え方(1) ●

【1 特定事業所加算】 450単位／月

以下の(1)から(5)までの全ての要件を満たす事業所について、1月につき所定単位数を加算する。
ただし、指定基準第15条(相談支援の具体的取扱方針)に定める基準を満たさない(アセスメント等必要な手続きを満たしていない)で指定相談支援を行った場合には、当該加算は算定しない。

- (1)相談支援現任者研修を修了した相談支援専門員を1名以上配置していること
- (2)事業の主たる対象を定めていないこと(定めている場合であっても、他の相談支援事業所と連携することにより、対象としていない障害の種類についても対応可能な体制としていること)
- (3)自立支援協議会に定期的に参加する等、医療機関や行政との連携体制をとっていること
- (4)事業所の相談支援専門員に対し、計画的な研修又は事例の検討等を行う体制を整えていること
- (5)障害者自立支援法第77条1項1号の事業(具体的には、市町村が実施する相談支援事業(地域生活支援事業))の全部又は一部について、市町村から委託を受けていること

【2 特別地域加算】

別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して相談支援を行った場合、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を加算する

● 指定相談支援の報酬の考え方(2) ●

※別に厚生労働大臣が定める地域

- ア 離島振興法(昭和二十八年法律第七十二号)第二条第一項の規定により指定された離島振興対策実施地域
- イ 奄美群島振興開発特別措置法(昭和二十九年法律第百八十九号)第一条に規定する奄美群島
- ウ 豪雪地帯対策特別措置法(昭和三十七年法律第七十三号)第二条第二項の規定により指定された特別豪雪地帯
- エ 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律(昭和三十七年法律第八十八号)第二条第一項に規定する辺地
- オ 山村振興法(昭和四十年法律第六十四号)第七条第一項の規定により指定された振興山村
- カ 小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和四十四年法律第七十九号)第二条第一項に規定する小笠原諸島
- キ 半島振興法(昭和六十年法律第六十三号)第二条第一項の規定により指定された半島振興対策実施地域
- ク 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成五年法律第七十二号)第二条第一項に規定する特定農山村地域
- ケ 過疎地域自立促進特別措置法(平成十二年法律第十五号)第二条第一項に規定する過疎地域
- コ 沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)第三条第三号

神奈川県内の該当地域は

- オ 山村振興法による「振興山村」
清川村全域 相模原市津久井町(青根、鳥屋) 相模原市藤野町牧野、山北町(三保、共和、清水)
- ク 特定農村地域に係る法律による「特定農山村地域」
山北町、湯河原町、清川村、松田町、相模原市津久井町、相模原市藤野町、南足柄市の旧北足柄村(内山、矢倉沢)、大井町の旧相和村(赤田、高尾、柳、篠窪)